

計画(素案)に対するご意見及び対応一覧表

資料2

※ ページについては、今回お送りしております計画(案)のものとなっておりますのでご注意ください。

所属	該当箇所			意見等	対応	計画の修正
	章・節	細節	ページ			
障害福祉施策推進委員会	第2章 3. 障害児の状況	—	P16	児童の統計が加わり、計画策定の深まりが期待されます。	—	無
障害福祉計画部会	第2章 5. 事業所の状況	(1)実施事業について	P35	相談支援(22-27)の定員や平均利用人数は、実態と違うので表記をハイフンにする等、工夫が必要。	相談支援(22-27)の定員及び平均利用人数をハイフンとする。	有
障害福祉計画部会	第3章 5～8 見込み量及び確保のための方策	—	P60～P88	何も入っていないので意見できない。 ※特にP61(居宅介護)やP67(自立生活援助)P70(相談支援)など、実績数に達するためのきちんとした方策の文書記載を期待したい。	確保のための方策を記載いたしました。	有
障害福祉施策推進委員会	第3章 5. 障害福祉サービスの見込み量及び確保のための方策 6. 地域生活支援事業の見込み量及び確保のための方策	(1)訪問系サービス (1)必須事業 ・⑦日常生活用具給付等事業 ・⑨移動支援事業 (2)任意事業 ・②訪問入浴サービス事業	P60,P76,P78,P79	各サービスの中で、居宅介護は何とか機能しているものの、近年重度訪問介護や同行援護は事業者が撤退する傾向にあり、行動援護や重度障害者等包括支援も取組はごく限られている。利用希望は多くても、支援者確保が困難でこの傾向は今後も続くと思われる。給付単価の大幅な改善などは国の決定次第なので対策は難しいが、せめて従業者の負担軽減のためにも、地域生活支援事業の日常生活用具給付等事業で介護用機器の給付又は貸与を推進する等の工夫はできないか。また移動支援の対象を広げてサービスのすき間を補うなどの考え方も必要ではないか。今後入浴サービスの担い手不足も生活介護等の日中活動支援で補うなどの考え方も広げざるを得ないと思われる。	ヘルパーの人材確保や質の確保については、基幹相談支援センターや自立支援協議会と連携し、研修や情報交換等を通じて確保することを確保のための方策に記載しました。 地域生活支援事業の運用方法については、利用者のニーズや地域資源など地域の実情を考慮し、引き続き検討してまいります。	
障害福祉計画部会	第3章 5. 障害福祉サービスの見込み量及び確保のための方策	(2)日中活動系サービス ・⑤就労継続支援A型	P63	就労継続支援(A型)の見込み量だが、利用については雇用契約となるので月20日の勤務となるはず。71人の人数が変わらずに、見込み量が増えるのは難しいのでは？	「人日」の増加にあわせて、「人」を増加しました。	有
障害福祉施策推進委員会		(2)日中活動系サービス ・⑧療養介護	P65	療養介護は医療的な配慮を重視した事業であり、日中の積極的利用希望は少ないとされているが、近隣地域で利用可能な事業所がほとんど無いことが実績値に表れていると思われる。	—	無
障害福祉施策推進委員会		(2)日中活動系サービス ・⑨短期入所 ・日中活動系サービス見込み量確保のための方策	P65	宿泊を伴う短期入所は利用意向が強いものの、施設数が少ない上に施設ごとに入受対象者の状態増に制限を設けられており、福祉型・医療型の中間層は入受先がほとんど無い。施設側に制限の緩和と定員増を働きかける必要がある。	短期入所(福祉型)について、空床がなく全ての利用ニーズに対して受け入れができない状況にあるため、緊急時に備えた体験利用や、介護者の不在等に伴い、緊急的に利用する場合など利用者のニーズに応じて十分なサービスが提供できるように、サービス提供体制の確保に努めることを確保のための方策に記載しました。	無
障害福祉計画部会		(2)日中活動系サービス ・日中活動系サービス見込み量確保のための方策 (3)居住系サービス ・居住系サービスの見込み量確保のための方策	P66,P71	短期入所や計画相談など、事業所増が見込まれない(方策が書かれていないこともあり)と数値目標の増は難しいのでは。	新規事業者の参入促進等、確保のための方策を記載いたしました。	有
障害福祉施策推進委員会		(3)居住系サービス ・②共同生活援助(グループホーム)	P67	グループホームの利用希望が多く、近年は民間企業の参入もあって、徐々に数は増えているが、介助量の多い希望者に対応できる体制にはなっていないことが多い。一方重度障害者を想定した入所施設は新たに建設されることがほとんど無く、また利用側としても積極的に希望することは少なく家庭での介護が不可能になるいわば待った無しの状況からやむなく希望されることが多い。 地域生活支援拠点の整備を通じて、地域に不足している資源を拡充していく働きかけををする必要があると思われる。	ご意見として承りました。地域生活支援拠点等のコーディネーターである基幹相談支援センターの職員と共に、体制整備に取り組んでまいります。	無
障害福祉計画部会		(3)居住系サービス ・②共同生活援助(グループホーム) ・居住系サービスの見込み量確保のための方策	P67 P69	共同生活援助が増になっているので「確保のための方策」にどのような内容が入るのか疑問。	グループホームの新設を促すため、開発基準を緩和する等、確保のための方策を記載いたしました。	有
障害福祉計画部会		(3)居住系サービス ・③施設入所支援	P68	施設入所支援は、これから親亡き後のコーディネートが増えていく中、実数は増えていくと思われるので、実数は少しずつ増える形が良いと思う。	入所待機者数等を考慮し、見込み量を「横ばい」から「増加」に変更しました。	有

所属	該当箇所			意見等	対応	計画の修正
	章・節	細節	ページ			
障害福祉計画部会	第3章 6. 地域生活支援事業の見込み量及び確保のための方策	(1)必須事業 ・⑥意思疎通支援事業	P75	手話言語条例からの理解啓発の促進の流れやP77の奉仕員増の見込みから考えると、利用見込みとしては減る形ではなく、方策も含めて、増える形での見込みで良いのではないかと？	利用実績は減少しているが、高齢化に伴う医療ニーズ増加も踏まえ、見込み量を増加しました。	有
障害福祉計画部会		(1)必須事業 ・⑨移動支援事業	P78	移動支援事業所数や職員数の増加が難しいと思われる中、移動支援の件数増の見込みが難しいのでは。(確保のための方策が重要)	利用実績や利用意向の増加を考慮し、見込み増としています。見込み量の増加に対応可能なサービス提供体制を確保できるよう移動支援事業の充実に努めることを確保のための方策に記載しました。	有
障害福祉計画部会		(1)必須事業 ・⑩地域活動支援	P78	地活について、事業所数が増えない形で、利用実績が増えるのは難しいのでは。(現在の地活でのキャバや利用実態を踏まえると)	地域活動支援センターについては、計画素案から実利用人数の集計方法を変更しました。利用実績や利用意向を踏まえた上で、見込み量は横ばいとしました。	有
各課(室)、出先機関		(1)必須事業 ・⑤成年後見制度法人後見支援事業	P75	法人後見支援事業については、障害福祉課の地域生活支援事業における必須事業で、高齢介護課の地域支援事業には含まれていないため、(高齢介護課)の記載を削除してください。 中核機関を令和3年度末設置に向けて調整を進めていますが、予算確保等困難な現状があるため、設置時期の明記は避けていただくようお願いします。	ご指摘のとおり、記載を修正しました。	有
障害福祉計画部会	第4章 1. 計画の推進	—	P91	提案になるが、この図における「連携」の在り方の1つとして、推進委員会の委員にぜひ「基幹の職員」も入れて欲しい。	検討いたします。	無
障害福祉計画部会	第4章 2. 計画の進行管理	—	P92	最初の行の改行がおかしい。 定期的に行う推進委員会は「進捗管理」ではなく、「進捗状況の報告」ではないのか？また題名は「進行管理」になっている。	記載を修正しました。	有
障害福祉施策推進委員会	—	—	—	いつもお世話になります。先日の会議終了後に少しお話しできて納得いたしました。ありがとうございました。生活介護事業所の必要数について実情と合わないと感じておりました。家族はその親心からわが子の進路先としてまず就労系を希望し、生活介護は選ばない現実があります。実情を反映した計画を作成するために、在校生の実態がアンケートの結果に反映させる方策を検討する必要があるのではないのでしょうか。	現計画では、障害児通所支援を利用する在校生の一部に対してアンケート調査を実施し、ニーズ把握を行いました。より在校生の実態を把握できるような手段を今後検討してまいります。	無
障害福祉施策推進委員会	—	—	—	8月に開催された第1回より委員として2回の参加をさせていただきました。民生委員としては、長期にわたり地域活動をしております。g、高齢者を対象として事業や相談、支援、見守りが主で児童の見守り等も含まれます。 こうして障害ということに特化した話し合い等は初めてです。自分の地域を思ったとき、身体障害の方は少なく(地域で生活していない)、ただひきこもり50代、60代、40代又は、もっと若い世代もいらっしゃいます。年齢的に民生委員としてかわかることは少ないですが親世代とのかかわりはあります。皆一応に自身の老いと子ども達のゆく末を案じていらっしゃいます。 こういったケースではそのほとんどが我々民生委員というより市の関係機関と繋がりを通し、施設、作業所、医療機関等利用されています。はずかしながらその方々の生活の中に民生委員が不在というのが実情のような気がします。「誰もが安心して暮らすことができる地域社会」もちろん障害を持った方々も！そんな社会づくりを目的とした本会の主旨内容を今は理解することで精いっぱいです。国からの福祉計画に基づき、上尾市として膨大なデータや各種機関の意見等をまとめ上げ素案の作成に至ったものと思います。素案への意見も今はなにも申し上げるだけの知識も持たずこのような思いを書かせていただきました。意に素合ったものでなくて申し訳ありません。	民生委員としてのお立場から見た地域における障害者のつながりについての実情をご意見いただきました。貴重なご意見をありがとうございました。	無